

知事との県民対話集会（中川村）概要

- ・開催日時 令和5年10月10日（火） 午前10時30分から正午まで
- ・会場 中川文化センター 2階小ホール
- ・参加者 県民42名、宮下中川村長、阿部知事、布山上伊那地域振興局長
- ・テーマ 「持続可能な村づくり」～地域内経済循環で村を活性化～

・主な発言（要旨）

【参加者】

・中川村を含めた全国10か所の棚田の米を使用したアイスの受託製造を行っている。地元の中学生在がオリジナルラベルをつくってくれて文化祭で販売するなど、村の皆様にあたたかく見守ってもらっている。

・これからの課題は、冷凍施設の増設、人材確保、新たな事業の柱づくりである。冷凍施設がないと事業が成り立たないのでいい施設があれば教えてほしいと考えている。また、一緒につくっていく仲間を地域で見つけていきたい。加えて、今は受託製造のみだが、オリジナル製品をつくり、事業の柱としていきたい。

【知事】

・中川村以外でも販売できればよいと思う。どこの棚田のお米を使うかによって味が違うのも面白い。

・地域にある資源を有効活用するという観点から、冷凍施設を既に持っている企業などとシェアリングできるとよいと思う。これまでのように一人一役では地域の維持は困難になってくると考えている。人材確保について、棚田アイスは付加価値を高めるアイデアが大事になってくると思うので、一人一役ではない方がむしろよいのではないか。村で特定地域づくり事業協同組合制度の導入を検討しているようなので、これも含めて人材確保を検討してみてもどうか。オリジナル製品は、斬新なアイデアで棚田アイスを上回るヒット作をつくっていただければと思う。

【参加者】

・地域おこし協力隊で活動し、現在は、木の駅実行委員会に携わっている。村内の木を出荷していただき、薪に加工し、望岳荘のボイラーの燃料として利用する取組であり、対価は地域通貨で支払っている。地域通貨は、ルールを多様化せず、顔の知った限られた地域内でやるからこそうまくいくという考え方もあり、そういう意味では中川村でも成り立つ取組であると考えている。

・林業は多様なものをフィールドとしてもっている産業であり、新たな可能性を生み出していく部分が大いにある。個人事業を営む中で、信州大学農学部の学生が話を聞きに来たりするが、そういった部分に関心を寄せているのではないかと思う。

【知事】

・地域通貨については、（物の売買だけでなく）お金では買えないサービスを受けられるようにするなど、可能性があると感じている。県でも各地域の地域通貨の取組を応援しようと考えているので連携してもらえればと思う。

・これまで林業は、木を育てること自体を単体で取り組んできたが、トータルな視点が意識されていないと感じる。森林を単一的ではなく複合的に見るのが大事で、その先に新しい森林経営のあり方が見えてくると思う。

【参加者】

・村内のスーパーの運営に携わっている。中川村には朝市がなかったことから、4年前から毎月1回朝市の取組を始めた。中川村を宣伝することを大事にし、近隣の大型店にはない村ならではの商品を置くなど、都会の店にはない気軽さが受けていると考えている。

・物価高騰の影響もあり、経営していくのが大変な状況である。ネットですぐにものを買える時代でもあり、集客も大変だが、スーパーがなくなって地域で買い物ができない状況を避けるため努力している。県内の小売店や商店街で参考になる取組があれば教えてほしい。

【知事】

・移動販売やお客さんを迎えに行くサービスを実施している事例はある。地元の人向けと立ち寄った人向けに使い分けることもよいかもしれない。

・利用者が減少している要因は、購買ルートの多様化のほか、自ら移動することが難しい人が増えていることもあると思うので、移動の足の確保についても県で考えていく必要があると考えている。

・薪の流通拠点にしたり、地域通貨でしか買えないものを扱うなど、お店単体では難しいが、地域で様々なことに取り組んでいる人と連携すると何か生まれるのではないかと思う。

【参加者】

・伊那谷はインバウンドの恩恵を受けていないと感じる。松本空港もあるが、インバウンドの皆さんはどうやって入ってくるのかを考えた上で、中川村にどう呼び込むか考えていかなければならないと思っている。

【知事】

・ご指摘のとおり、伊那谷は相対的にインバウンド客が少ない状況である。交通の便が悪いことも要因であり、リニア開通への取組と関連道路の整備を進めていくことを考えている。加えて、伊那谷、または木曾谷も含めた中央アルプス全体でPRする方が海外向けには適していると思う。県としても取り組む必要があるが、地域の皆様もSNS等を活用して地域の強みや個性を発信してほしいと思う
・松本空港は関西圏への往来は利用しやすく、沖縄についても定期便を見据えてチャーター便を飛ばす予定でいるので、県民の皆さんにもぜひ利用してほしいと考えている。また、海外向けのチャーター便の復活に向けて整備を進めていきたいと思う。

【参加者】

・電力エネルギーの地産地消は、災害時のリスク軽減やエネルギーの安全保障、地域経済の活性化に寄与するなど、多くの面で有効な取組であると思うが、県の考えはいかがか。

【参加者】

・伊那谷においては小水力発電が向いていると思うが、調査と建設に大きなコストがかかるので、県での支援制度はないか。

【参加者】

・中長期的には水素エネルギーが重要になってくると思うが、県の考えはいかがか。

【知事】

・安定的なエネルギーの確保のために、地域でもしっかり取り組んでいく必要があると思う。県では価格高騰対策の一環として、当面の生活支援のほか、企業の省エネ設備の導入支援を行い、エネルギー消費が少なくなるよう取り組んでいる。
・小水力発電については、候補地の選定や調査に要する経費を県で補助する制度がある。
・水素エネルギーに関しては、製造コストが高いことなどから、現時点で県として製造プロセスに関わっていない。関わるべきかはよく考える必要があると思う。ただし、水素の関連産業などで県がどう関われるか考えていきたい。

【参加者】

・県のスポーツ部門を教育委員会から観光部に移管するという話を聞いた。少人数の部署へは配慮いただき、人員確保をお願いしたい。
・観光の観点では、スポーツの全国大会などの大きな大会があるときは、地域の特産品などをPRすることができると思う。

【知事】

・国民スポーツ大会を控え、体制を充実する方向で考えたいと思っている。スポーツと教育は関連が強いので、引き続き教育委員会とも連携していく。

【参加者】

・循環型社会にしていこうと活動しており、下水道処理施設の見学を実施した。そこで、下水道事業が赤字であることや施設が老朽化する中でその維持管理が大変なことなどを知った。下水道のシステムを見直す必要もあるのではないかと考えており、そのために施設見学などを通じて住民には現状を知ってもらうことが大事だと思う。

【知事】

・上水道や下水道は、管が地中に埋まっていることもあり、あまり意識されないが、今後どうするべきか住民の皆さんにも考えていただくことが重要であると思う。
・水道事業の広域化や下水道事業の浄化槽の仕組みにより低コストになる場合もある。地域によって最適な方法を地域で考えてもらうことが大事であり、その前提として住民の皆さんと状況を共有することが必要であると思う。